

第 1 章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点 1：大学の理念・目的の設定

評価の視点 2：学部における、学部、学科ごとの、研究科における、専攻ごとの人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点 3：大学の理念・目的と学部・学科・専攻の目的の連関性

【大学の理念・目的の設定】

大谷大学の歴史は、江戸時代前期の 1665（寛文 5）年、京都東本願寺内に設置された僧侶の教育研究機関であった「学寮」にはじまる。学寮では仏教、とりわけ親鸞によって明らかにされた浄土真宗の思想の研究と教育が行われ、江戸後期には学生数が 1,500 名を数えた。その後、明治政府によって進められた国民教育制度の改革と歩調を合わせるように体制の変更を重ね、1901（明治 34）年には東京巢鴨で「真宗大学」を開校した。初代学長の清沢満之（以下、「清沢」）は、この際の「開校の辞」において次のように宣言している（資料 1-1【ウェブ】）。

本学は他の学校とは異なりまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於いて浄土真宗の学場であります。即ち、我々が信奉する本願他力の宗義に基づきまして、我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝える、即ち自信教人信の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

真宗大学は他の大学とは異なって「宗教学校」であり、「仏教の中において浄土真宗の学場」であると示されている。これは、真宗大学がブツダや親鸞の思想に基づく人間形成の理念及び平等精神によって国民教育の役割を果たそうとする教育研究機関であることを、明確に示すものであった。京都に移された現在の大谷大学はこの精神を継承し、東京での真宗大学開校をもって開学記念の日と定めている。

清沢が「開学の辞」で言う「宗教」は、いわゆる宗教組織としての宗教ではない。東京（帝国）大学とその大学院で宗教哲学を学んだ清沢は、宗教を人間が本来的にもつ心の「性能」であり、「真理を求める精神」と考えた。彼は、人間が「いかに生きるべきか」を求める精神をもつと考へ、その精神を「宗教」あるいは「宗教心」と呼んだのである。真宗大学を宗教学校であると宣言した時にも、この意味での宗教を意味していた。そして清沢は真宗大学の特質が「我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝える」ことであるとしている。宗教心に導かれて自己を深く見つめ、人類を広く学ぶ中から「自己の信念」の「立脚地」を得て、それを積極的に社会の他者へと伝える人物を養成することが大学教育の使命であると確認したのである。

この清沢の理念を継承し、敷衍したのが第3代学長の佐々木月樵（以下、「佐々木」）である。佐々木は、1925（大正14）年、京都に移された「大谷大学」の入学宣誓式において「大谷大学樹立の精神」を発表した。佐々木は、ここで大谷大学の使命が「宗教と教育」を両輪として「真実の人格を作る」ことにあると述べ、仏教教育を中心にしてこれを行うことを確認している（資料1-2【ウェブ】）。

そもそも、国民の精神的要素は、いふまでもなく宗教と教育とである。然も、教育は常に宗教を俟つて真実の人格を作り、宗教は教育によつてのみ常にその陥り易き所の迷信に陥ることを防ぐのである。…（中略）…本大学が専ら世間の官公私立大学及び各宗大学等とも大にその趣を異にする点は、本大学は先ず以て仏教学を以て諸学の首位とし、また之を中心として教授し研究する所にある。…（中略）…諸子は今後益々本学に於ける人格陶冶の三モットーたる所の、本務遂行、相互敬愛、及び人格純真の三条に心をよせ、各自純真の人間となつていただきたいのである。諸子の学問及び人格の完成が、また本学の完成である。

ここで佐々木の言う「宗教」は、清沢が「開校の辞」で示した内容を指している。そして佐々木は更に進んで、そのような宗教教育が設置された3学科（仏教学・哲学・人文学）の専門教育との相互関連のなかで十全な役割を果たすとし、そこに真実の人格形成が実現するとする。そしてこのような理念を「本務遂行、相互敬愛、及び人格純真」の「三モットー」として表現した。つまり大学に学ぶ者が各自の専門の学びを通じて「なすべき本務を遂行」し、「相互に敬愛できる社会の創造を目指」して「自ら純真なる人格の形成する」、その実現を目指すのが大谷大学の理念であり目的であると宣言したのである。

このように本学は、一貫して仏教精神に基づいた人間教育を実践し、人間にかかわる諸学問の研究成果を広く社会に公開してきたが、2018年度からは、そうした使命をより明確にするために従来の文学部に社会学部と教育学部を加えて3学部体制とし、さらに2021年度からは、国際学部を加えて4学部体制となった。あわせて大学院文学研究科を設置しているが、4学部の各学問分野を包括しうる名称として、2022年度より人文学研究科へと名称変更する。大学及び大学院の目的は本学の理念や学校教育法の趣旨を踏まえて規定しており、例えば大谷大学学則、及び真宗大谷学園寄附行為では「教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、仏教の精神に則り、人格を育成するとともに、仏教並びに人文に関する学術を教授研究し、広く世界文化に貢献すること」と定めている（資料1-3 第1条、資料1-4 第1条、資料1-5）。また、このような理念に基づく教育を全学的に展開するために、2018年度から新たに仏教教育センターを開設し、建学の理念の具現化の推進をはかっている。

【学部・学科編成】

上記のとおり、本学は大学に4学部、大学院に1研究科を設置している（資料1-6 p.2）。具体的には、大学には文学部6学科（真宗学科、仏教学科、哲学科、歴史学科、文学科、国際文化学科）、社会学部2学科（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部1学科（教育学科）、国際学部1学科（国際文化学科）の4学部10学科を設置している。なお、

文学部の社会学科、人文情報学科及び教育・心理学科は2018年度から学生募集を停止し、修業年限を超えた学生のみ在籍しており、国際文化学科は、2021年度から学生募集を停止している。社会学部と教育学部は2018年度から、国際学部は2021年度から学生募集を開始している。

大学院には、文学研究科（2022年4月より人文学研究科に名称変更予定）7専攻（真宗学専攻、仏教学専攻、哲学専攻、社会学専攻、仏教文化専攻、国際文化専攻、教育・心理学専攻）を設置している。本学の大学院は区分制の博士課程で、前期2年の課程を修士課程として取り扱い、後期3年の課程を博士後期課程としているが、教育・心理学専攻のみ修士課程だけを設置している。また、社会学専攻については、修士課程を2019年6月に廃止し、博士後期課程を2020年4月に募集停止をしており、2021年度末をもって在学生在が全て修了するため、廃止の手続きを行う予定である。また、2022年度より、文学部、社会学部、教育学部、国際学部の4学部が含む研究分野を包括しうる研究科名称として、人文学研究科へ名称変更することが決定している。

これらの学部・学科、研究科・専攻については、それぞれの教育研究上の目的を学則に定めている。例えば文学部では、「歴史の中で蓄積されてきた多様な文化的所産に学ぶことを通して、人間と世界に関わる根本的な問題を解明し、深く自己を洞察しつつ現代社会を主体的に生きることのできる人物の養成をめざす」と定め（資料1-3 第3条）、哲学科では「人間や世界にかかわる根本的な問題を東西の思想伝統を踏まえつつ考究し、多様かつ柔軟な視点と論理的思考力を培い、現代の諸問題に対処することのできる人物の養成をめざす」と定めている（資料1-3 第3条の2）。

大学院においては、例えば真宗学専攻では「親鸞の根本著作である『教行信証』の読解を中心に据え、その教学思想を研究し、自己自身の求道的関心を通して、広い視野をもって人間の諸問題を探究する人物の育成をめざす」と定め（資料1-4 第5条）、仏教学専攻では「客観的文献研究を重視する方法論によって仏教を学問的に研究し、その知見に基づき、現代社会のさまざまな課題の解明にも寄与する人物の育成をめざす」と定めている（資料1-4 第5条）。

【大学の理念・目的との関連性】

既述のとおり、本学は開学以来の建学の理念を堅持しつつその実現を遂げるために、仏教精神に基づいた人間教育を行い、人間にかかわる諸学問の研究成果を広く社会に公開してきた。社会変動によって大学の高等教育機関としての役割が多様化しているが、2021年度から新たに4学部体制としたことも、仏教精神を根幹に置く研究教育の伝統を（文学部）、より直接的に社会に還元し（社会学部）、人間教育の現場に活用し（教育学部）、国際社会に視野をもって展開する（国際学部）ことを目指したものである。この大学理念との関連において、各学部・学科、研究科・専攻の目的を定めている。

例えば文学部では「人間と世界に関わる根本的な問題を解明し、(略) 主体的に生きる」人物を養成するとし（資料1-3 第3条）、これを受けて真宗学科では「自己を問い、人間を問う」、文学部では「人間と社会への理解力及び洞察力」を養うと定めている（資料1-3 第3条の2）。社会学部では「現代社会の諸課題に向き合うことを通して（略）異なる他者と敬い合いながら生きる世界を構築」する力を養うとし（資料1-3 第3条）、これを受け

てコミュニティデザイン学科では「人と人をつなぐ」実践手法を進め（略）「コミュニティ」のこれからを「デザイン」する」人物の養成をめざすと定めている（資料1-3 第3条の2）。

大学院の目的は「仏教並びに人文・社会に関する学術の理論及び応用を教授研究」するとし（資料1-4 第1条）、これを受けて、例えば真宗学専攻では『教行信証』の読解を中心に据え、その教学思想を研究（資料1-4 第5条第3項）すると定め、仏教文化専攻では「アジア諸地域の文化を歴史学研究と文学研究の両面から解明」すると定める（資料1-4 第5条第3項）など、連関性を持たせて設定している。

【有効性や適切性の判断】

以上のとおり、本学では建学の理念を明確に位置づけ、その理念のもとに大学及び大学院の目的を定め、さらにそれを踏まえて学部・学科、研究科・専攻の目的を定めており、適切であると判断している。

点検・評価項目②：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：大学の目的及び学部・学科・専攻の目的の適切な明示

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・学科・専攻の目的等の周知及び公表

【目的の明示】

大学及び大学院の目的については、建学の理念や学校教育法の趣旨を踏まえ、それぞれの学則第1条に規定している（資料1-3 第1条、資料1-4 第1条）。また、各学部の目的は大谷大学学則第3条第2項（資料1-3 第3条第2項）に、各学科の目的は同学則第3条の2第2項（資料1-3 第3条の2第2項）に定めている。大学院の各専攻の教育研究目的は、大学院学則第5条第3項にそれぞれ定めている（資料1-4 第5条第3項）。なお、同学則第3条第2項では博士課程の目的を（資料1-4 第3条第2項）、第3条第4項に修士課程の目的を（資料1-4 第3条第4項）、第3条第5項に博士後期課程の目的を定めている（資料1-4 第3条第5項）。

【目的等の周知及び公表】

建学の理念については、毎年学生及び教職員に配付する『学生手帳』に掲載しているほか、既述のとおり大学 Web サイト上で「開校の辞」と「大谷大学樹立の精神」を掲載し、広く学内外に紹介している（資料1-7 pp.6～11、資料1-1【ウェブ】、資料1-2【ウェブ】、基礎要件確認シート1）。また、大学、大学院の目的及び学部・学科、研究科・専攻の教育研究目的は、教職員には学内ネットワーク上のデータベースで常時確認できる環境を整備するとともに、学生には『履修要項』に記載し配付している（資料1-8、資料1-9-1 pp.11～18、pp.211～231）。さらに大学 Web サイト上に学則を公表し、学内だけでなく、広く

学外にも周知している（資料 1-10【ウェブ】、基礎要件確認シート 1・2）。

【有効性や適切性の判断】

本学の目的をはじめ、学部・学科、研究科・専攻の目的については、法令に従って適切に規程に明示し、冊子体だけでなくネットワークを利用して学内に周知している。また大学 Web サイトを利用して学外にも公表するなど、適切に行っていると判断している。

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点 1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

【中・長期の計画の設定】

本学は、本学の理念及び使命を確認し、中長期計画を明確にするため、2012 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日に至る 10 年間の第 1 次中長期プラン「グランドデザイン（2012ー2021）」（以下、「グランドデザイン」）を策定した（資料 1-11【ウェブ】）。このグランドデザインは、本学の建学の理念と教育研究活動の歴史的経緯を確認した上で、現在の社会的状況に応じた新たな活動展開の形を模索したものである。特に、教育研究の場であると同時に、人間形成の場としての本学のめざす方向性を明示した上で「仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を育成する」という基本目的を設定した。この基本目的に則って「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」の 5 つの柱を立て、それぞれに方針を策定し、目標を掲げた。同計画を遂行するにあたって 10 年を 3 期に区分し、各期の具体的な目標（行動計画）を立案した。中長期計画の基本方針の策定には学長会があたるが、次いで学長会を母体とする大学運営会議が基本方針を受けて審議を重ね、各種委員会への意見聴取等を行いながら、具体的な計画を立案した（第 10 章第 1 節「大学運営」点検・評価項目②で組織の詳細を説明）。こうして立案された計画は各学部・学科・専攻、事務部局に伝達され、実行することになっている。

グランドデザインの遂行において、はじめに「管理運営」では、責任母体となる学長会で策定された基本方針をスピーディーに機能させるための執行部体制を整備した。第 1 期（2012 年度～2014 年度）には「教育」の面で、学部教育の推進力となっている「教育推進室」やリメディアル教育の柱となる「学習支援室」などを設置した。また「研究」では、真宗総合研究所を中心とした学術活動の国際ネットワーク構築も進めた。さらに老朽化した校舎を改築するなどのキャンパス整備も推進した（資料 1-12）。

第 2 期は、2015 年度を調整年とし、2016 年度から 2018 年度の 3 年間とした。これは 2014 年度当初に学長会が中心となって大学の将来を見据えた複数学部化の方針を出したことを受け、2015 年度はその準備期間としたことによる。複数学部化の狙いは、「仏教的理念に基づく人間教育をより積極的に展開すること」や「学問の特性に応じた教育実践を十分に行うこと」などであった。さらにその中で、仏教に基づく建学の理念を学内のあらゆる教育場面で強化すべく、新たに「仏教教育センター」構想が立ち上がり、2018 年度に

設置した（資料 1-13）。また「社会貢献」の面では、文学部社会学科を社会学部に改組したことにより、地域との連携活動もより活発になってきている（資料 1-14）。

現在は、2019 年度から 2021 年度の 3 年を期間とする第 3 期の計画を推進している（資料 1-15）。想定外の困難な状況の中、「高等教育の修学支援新制度」の運用や近代化 120 周年（2021 年度）関連事業の実施や、4 学部目となる国際学部の開設など、更に積極的に本学の理念に基づく人間教育を展開する活動を進めている。国際学部では、本学の「人間学」を人格形成の基礎に据え、身近な他者に気づき、寄りそい、共生できる人を育て、これからのグローバル社会の要請に応えていきたい。

また本学では、各期のグランドデザインをもとにして、単年度の事業計画を策定している（資料 1-16）。ここでグランドデザインに掲げる計画を詳細にし、各学部・学科・専攻、事務部局間の調整を図るとともに、予算との調整を行っている。

開学 120 周年を迎える 2021 年は、2011 年に公表されたグランドデザインを総括した上で、第 2 次中長期プラン「グランドビジョン 130（2022～2031）」（以下、「グランドビジョン 130」）を公表した（資料 1-17）。「適切な世界観をもって、未来を、主体的かつ柔軟に生きることのできる人物を育成する」大学となることを謳い、多様な存在が相互に敬愛する社会の実現を目指し、学生・教職員が挑戦しながら共に学び合える場としての大谷大学を創出するスタートとする。このグランドビジョン 130 に含まれる中期計画（第 1 期＝5 年、第 2 期＝5 年）は、法令順守の観点から、理事会・評議員会の意見を聴取して審議決定され、大谷大学の 10 年後の将来像と、その実現に向けた計画が示される予定である（資料 1-18）。

【有効性や適切性の判断】

以上のとおり、将来を見据えた諸施策の策定と実施については、常に建学の理念の現代的な意義を検証する形で推進してきている。特に 2011 年からは、「仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を育成する」という目的を実現するためのグランドデザインを策定し、全学体制でその推進にあたっている。更にそれを引き継ぐ形で、2022 年度から 10 年間のビジョンを示すグランドビジョン 130 を 2021 年度中に策定する。教育研究のみならず大学運営やキャンパスなどの環境整備等、様々な改革が進んでおり、適切であると判断している。

（2）長所・特色 （意図した成果が見られる（期待できる）事項）

大学の理念・目的に則った教育活動を充実させるため、2018 年度から従来の「文学部」に「社会学部」「教育学部」の 2 学部を加えた 3 学部体制を採った。さらに、2021 年度からは国際学部を加えて 4 学部体制となった。これによって従来の「文学部」1 学部の枠組みを越えた各専門領域に特徴的な教育活動を、これまで以上に社会に開かれた形で展開することが可能となっている。

また、新体制にあわせて建学の理念の具現化を学内のあらゆる場面で強化すべく「仏教教育センター」を開設したが、2018 年 4 月に活動を開始した同センターによって、仏教精

神に基づく大学風土を醸成する体制が確保され、仏教に基づいた建学の理念をもつ大学としての社会的責任を今後も継続的に果たしていくことが可能となった。

（３）問題点 （改善すべき事項）

既述のとおり、将来を見据えた中長期計画を明確にするために、現在第 1 次中長期プラン「グランドデザイン（2012-2021）」に基づき、大学運営に取り組んでいる。また第 2 次中長期プラン「グランドビジョン 130（2022～2031）」も 2021 年度中に策定する。「教育」「学生支援」「研究」「社会連携」「管理運営」の 5 つの部門ごとに方針を策定して事業を推進していく。これらの事業は複数部署にまたがった事業となるため、円滑な活動のためには、緊密な連携が必要となる。計画の立案から実施を速やかに推進するためには、学部や部署といった枠組みを越えて円滑に活動できる環境を整えなくてはならない。

また、私立学校法の改正により、中長期計画は認証評価結果を踏まえて、評議員会の意見を聴取して立案する必要があることや、私立大学ガバナンス・コードへの準拠が求められていることなど、複数の制度に対応した連動が必要である。加えて、各部門の単年度の事業計画についても、中長期計画に基づいた PDCA サイクルをまわすことが必要である。

中長期計画に基づく事業の実施主体として大学運営会議が諸制度を統合的に掌握して PDCA サイクルを回していかなければならない。大学運営会議の夏季ミーティングや年度末の点検・評価結果をもとにした報告会において、定期的に事業の進捗の確認を行っているが、今後はガバナンス・コードへの準拠の観点など、新たな検証項目を加えて、より総合的な観点から検証することが課題である。

（４）全体のまとめ

本学は 1665（寛文 5）年に東本願寺内に創設されて以来 350 年以上にわたって仏教精神に基づいた人間教育を行い、人間にかかわる諸学問の研究成果を広く社会に公開してきた。1901 年の大学開学以来も一貫して理念と理念に基づく教育研究活動を保持してきたが、そのことをもっともよく象徴したのが、100 年以上にわたって続いていた文学部 1 学部体制であった。2018 年の複数学部化は、その体制に大きな変更をもたらすものであったが、この機を、より積極的に建学理念を堅持し具現化する機会と捉え、今日まで諸施策を施してきた。日常の活動と同時に、第 1 次中長期プラン「グランドデザイン（2012-2021）」における各部門（教育研究、社会貢献、教育環境、大学運営）などの面から改革事業を全学体制で進めてきた。2022 年度以降は、第 2 次中長期プラン「グランドビジョン 130（2022～2031）」として示す予定であり、今後も、変動が著しい社会的状況に柔軟に対応しつつ、仏教的理念を中心とした本学の教育研究活動を充実させる体制を工夫し続けていきたい。